

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、八二年には東京の約二一七万二〇〇〇人を筆頭に、大阪の約一〇六万七〇〇〇人、愛知の約七八万九〇〇〇人、神奈川の約七八万六〇〇〇人、兵庫の約五六万四〇〇〇人、北海道の約五四万八〇〇〇人、福岡の約四七万六〇〇〇人がこれにつづいてる(第77)。このうち北海道をのぞく六都府県の組合員数の合計は約五八五万四〇〇〇人で、日本の労働組合員数の四七・一%を占めている。

八二年には前年にくらべて二七都道府県で組合員数が増加し、長崎、広島をふくむ二一県で減少した。増加数の多かったのは東京(約二万二〇〇〇人増)、大阪(約一万三〇〇〇人増)、神奈川(約一万一〇〇〇人増)であり、減少数の最大は福岡の約四〇〇〇人であった。対前年比で増加率の最大は群馬の一・八%であり、減少率の最大は長崎の三・四%であった(第77表)。

四団体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟組合員数の比率をみると、すべての都道府県で総評の占める比率が最大であるが、栃木・群馬・埼玉・東京・神奈川・富山・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・広島・香川・福岡・佐賀の一五都県では四団体のいずれにも加盟しないものが最大比率を占めている。また総評は北海道・青森・岩手・山梨・和歌山・大分・沖縄の七道県で五〇%以上を占め、これらをふくめて四一道府県で三〇%以上を占めているが、同盟が三〇%以上を占めているのは宮崎(三二・二%)一県のみであり、中立労連は茨城で二一・五%を占めているのが最高である(第77表)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始